

【日本農業新聞 2016年7月12日付～7月18日付の紙面から】124回目

<コメント>

参院選で自民、公明の与党が大勝し、自民党は無所属議員を取り込んで、27年ぶりの単独過半数となる見通しだ。さっそく、経団連などの財界首脳は13日、安倍晋三首相に秋の臨時国会でTPPを承認するよう要請した。選挙結果は、「有権者はTPP承認を支持した」ことを示すものではない。臨時国会では、TPP論戦は“仕切り直し”となる。交渉経過や内容をきちんと公開し、日本の国益を守り、国会決議に沿ったものなのか、十分に時間をかけて議論を尽くすべきだ。

<概要>

■農政課題秋の陣 農家の意思どう反映／TPP 国会承認再び焦点に／ニュース・アイ
【7月12日付2～3面】

参院選は与党の大勝で終わり、安倍政権は経済政策「アベノミクス」が支持されたとして、重視する農業の構造改革を今後加速させる方針だ。ただ、東北地方を中心に1人区で11敗を喫し、安倍農政への不満も浮き彫りに。農政秋の陣を展望した。政府は、9月中旬以降に召集される臨時国会で、TPP承認と関連法案の成立を再び目指す。交渉参加の12カ国中、日本が先陣を切って国内手続きを完了させ、早期発効の機運を高める狙いだ。

■与党 農政運営丁寧な／反転攻勢意気込む 野党

【7月14日付3面】

参院選でTPPや農政が主要争点となった東北・甲信越地方で自民党候補が苦戦したことを受け、与党の農林議員は「農政が現場の理解を失いつつある」と、より丁寧な農政運営が必要との認識を強めている。一方、野党は、反転攻勢のきっかけにしたいと意気込む。自民党農林幹部の一人は「影響が大きかったのは米とTPP。米価が回復し切らない中で、TPPや米の生産調整の見直しが不安を増幅させたのだろう」と分析する。